

KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.17

第50期 第2四半期(累計)事業報告

2014年4月1日~2014年9月30日

▶こんなところに、キーウェア | 明和産業株式会社様
拡張性の高い柔軟なシステムを構築
業務効率化と内部統制強化を実現

▶特集1 成長に向けた経営・事業基盤強化への取り組み

▶特集2 担当執行役員に聞く SI事業の今後の成長戦略



KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
経営企画部 広報IR室
<http://www.keyware.co.jp>



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
東証第二部 3799

IT can create it.



こんなところに、キーウェア | 明和産業株式会社様

拡張性の高い柔軟なシステムを構築 業務効率化と内部統制強化を実現



企業の業務効率を高める上で今や不可欠となっている情報システムですが、部署や業務ごとに独自のシステムが導入され、それらが連携していないために、かえって効率を下げているケースも少なくありません。分断しているシステム同士を連携させることで、業務フローがスムーズになったり、求める情報がすぐに取り出せたりと、今まで以上に業務の効率化や情報の有効活用が可能になります。キーウェアではさまざまなITソリューションを活用し、企業の業務改善をサポートしています。

明和産業株式会社様は、東証一部に上場する化学品・潤滑油・合成樹脂を主力事業とする三菱グループの商社です。1947年に設立以来、国内外で広く事業を展開し、現在は、強みである中国ビ

ジネスのさらなる拡大、アジア経済圏へのビジネス拡充、積極的な事業投資等を中期経営計画に掲げ、事業を展開されています。特に対中国ビジネスにおいては50年以上もの歴史を誇り、1962年には中国から「友好商社」に指定されるなど確固たる地位を築いており、中国全土に拠点網を設置されています。また、他社に先駆けて進出したベトナムにおいてもビジネスの拡大を図っており、積極的に海外展開を進め、常に競争優位性の高い商材の確保を目指されています。

同社では長年にわたり、独自開発したホスト系基幹システムを利用していましたが、システムの老朽化に伴い、多くの課題が生じていました。キーウェアは、同社が抱える課題や現場のニーズをしっかりと

と把握した上で、基幹システムの全面刷新を提案。事業の変化に合わせてシステムの構成を柔軟に変えられるオープン系システムに変更し、構想立案から基本設計、製造、テスト、移行、ユーザー研修、導入まで含めた全工程に携わりました。まずは販売管理システムを、次に財務会計、管理会計システムを構築し、各システムをシームレスに連携。輸出入に伴う外為決済の取り扱いや為替予約といった商社特有の業務にも、豊富な業種・業務ノウハウと経験を活かし、最適なシステムを実現しました。

導入後は、これまで日次バッチ処理^{*}で連携していた販売システムと会計システムの連携がリアルタイムになり、業務効率が大幅に改善しました。また、統計情報ははじめデータベースに蓄えられていた情報

を簡易に引き出すことが可能になり、販売戦略の立案などにも情報を活用しやすくなりました。さらに、得意先や商品の登録、各種伝票登録といった業務にも電子ワークフローを導入したことで作業上のミスを防止し、内部統制が強化されたなど、多くの相乗効果が生まれ、同社から高い評価をいただいています。

キーウェアは、これからも常にお客様の目線に立ち、明和産業株式会社様のベストソリューションパートナーとして、同社の業務改善や企業価値向上に貢献すべく、さらなる支援を続けてまいります。

※バッチ処理：一定期間（もしくは一定量）データを集め、まとめて一括処理を行う処理方式。



新たな成長ステージへの飛躍に向けた
経営基盤の構築と拡大を進めてまいります。

代表取締役社長 三 田 昌 三

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
IT市場は、ハードウェアやネットワークを中心に成熟化が続く一方で、クラウドコンピューティングやスマートデバイスの浸透、IoT (Internet of Things)^{※1}による企業のビジネス環境の多様化などを受けて、大きな変革の時を迎えています。

当社グループはこうしたIT市場の構造やビジネス環境の変化を柔軟に捉え、2015年3月期を最終年度とする3か年中期経営計画「3 Frontiers!」^{※2}のもと、事業領域の拡大や成長が望める収益性の高い新規分野の開拓などを実現するための取り組みを推し進めております。

第2四半期 (累計) の業績

2015年3月期第2四半期連結累計期間は、受注高・売上高の拡大と収益向上に努めてまいりましたが、一部開発案件の延期や凍結などにより受注高・売上高は軟調で、収益につきましては競争環

境の激化により採算性が低下したことや、一部不採算案件が発生したことにより、前年同期の利益を下回る結果となりました。

以上のような状況により、当社グループの2015年3月期第2四半期連結累計期間の受注高は7,942百万円（前年同期比326百万円減、3.9%減）、売上高は7,253百万円（同719百万円減、9.0%減）、営業損失は519百万円（前年同四半期は173百万円の利益）、四半期純損失は566百万円（前年同四半期は127百万円の利益）となりました。

取り組みと成果

当社グループは3か年中期経営計画「3 Frontiers!」を戦略の柱に3つのビジネススタイル（パートナー型ビジネス^{※3}、プライム型ビジネス^{※4}、サービス提供型ビジネス^{※5}）で事業を推進しております。長年にわたるパートナー型ビジネスの中で培った開発ノウハウやプ

ロダクトをアセット化し、それをプライム型ビジネスに活用してお客様の事業運営を包括的に支援するとともに、既存の領域にとらわれない新たなITサービスの創出に取り組んでおります。

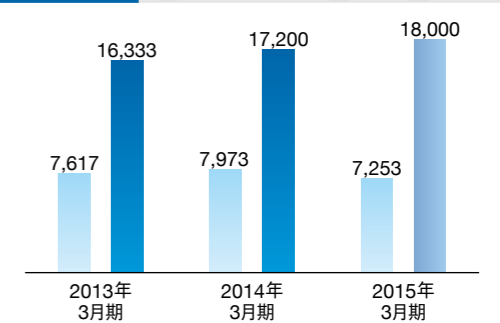
当第2四半期は、競争環境の激化による採算性の低下など業績への影響が出ましたが、社員一丸となって経営基盤の構築・強化を進めてきました。2014年4月には業務執行の明確化および営業力強化、開発部門の戦略性・機動性の向上などを目的に組織改編を実施いたしました。また、スタッフ部門においても、効率的に事業を行うことができる体制を構築しました。これまで培ってきました経営資源・ビジネスモデルを通じて、さらなる事業基盤の強化と拡大を目指します。

当社は2015年5月に創業50周年を迎えます。2016年3月期は、これまでの50年と新たな50年を結ぶ重要な年になるものと思われまます。当社グループは新たな成長ステージを目指して引き続き努力を続けてまいります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

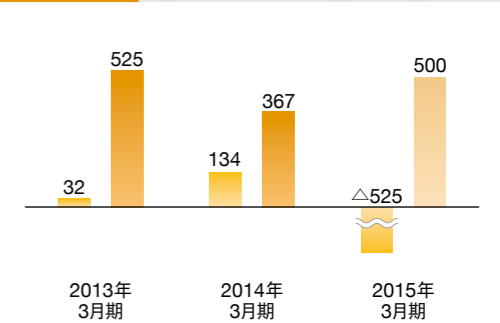
※1 IoT: コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
 ※2 3 Frontiers!: 「地理的・空間的なフロンティア」「事業上のフロンティア」「考え方や発想のフロンティア」
 ※3 パートナー型ビジネス: 社会インフラを支える企業からの受託開発を中心としたビジネス
 ※4 プライム型ビジネス: 主に企業・官公庁を対象としたビジネス
 ※5 サービス提供型ビジネス: 利用者の多様なニーズに応えるサービスを提供するビジネス

連結業績ハイライト (単位: 百万円、単位未満切り捨て)

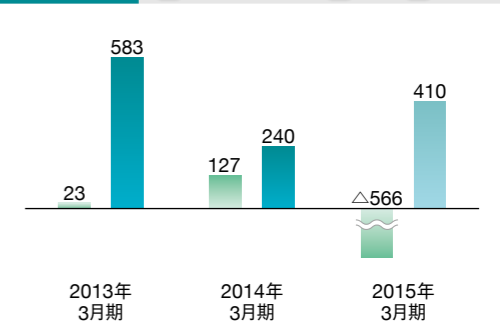
売上高



経常利益



四半期(当期)利益



新たな成長ステージの実現に向けて、 強固な経営・事業基盤の構築を進めています。

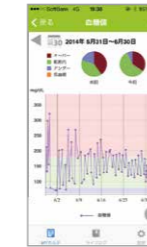
当社グループは2013年3月期より、3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」のもと、「地理的・空間的なフロンティア」「事業上のフロンティア」「考え方や発想のフロンティア」の3つのフロンティアを戦略の柱として、事業領域の拡大や成長分野の開拓を進めてきました。新たな成長ステージを目指して強固な経営・事業基盤の構築を進めてまいります。



健康からだコンパス 「LifeRoute」に 血糖値管理機能を追加

Topics

近年、糖尿病患者数は著しく増加傾向にあります。その対策として糖尿病の発症の予防・早期発見・重症化予防が重要とされています。当社では、スマートフォンを活用した健康管理サポートサービス「健康からだコンパス LifeRoute (ライフルート)」に、血糖値管理機能を追加しました。さらに、テルモ株式会社製血糖測定器をはじめ、タッチするだけでNFC/Felica対応のスマートフォンにデータ登録可能な対応機器を拡大しました。



アプリ画面

東北福祉大学(関田教授研究 グループ)と東北支店で共同開発 「医療安全管理モニタリング情報システム」

Topics

産学連携による活動の一環として、東北福祉大学(関田教授研究グループ)と当社東北支店(仙台市)は「医療安全管理モニタリング情報システム」を共同開発しました。このシステムは、医療現場におけるインシデント・アクシデント情報の収集や評価、再発防止のための対策立案を支援するものです。現在は東北地域を中心に病院での実験導入を実施し、ご好評をいただいています。当社は、産学連携による製品開発や新規事業の創出への取り組み、さらにグループの医療事業部門との連携による医療介護関連分野の拡大に向けた活動を積極的に進めています。

シンクライアント用 仮想USBデバイス統合管理ソフト 「VUMS(バムス)」でTCSIと提携

Topics

株式会社シンクライアント・ソリューション総合研究所(以下、TCSI)とシンクライアント利用の課題であるUSB機器の統合管理ソフトの拡販にて協業しました。このたびの協業では、TCSIが提供するウィンドウズ系シンクライアント用仮想USBデバイス統合管理ソフト「VUMS」と、当社のハイブリッドシンクライアント仮想USBコントロールシステム「HTVUCS(エイチティーボックス)」を統合し、新機能を追加した次期バージョン「VUMS」を販売します。当社は次期バージョン「VUMS」の総販売代理店となるほか、幅広く同ソフトウェアを市場に普及させていくためTCSIとの共同プロモーションを計画しています。

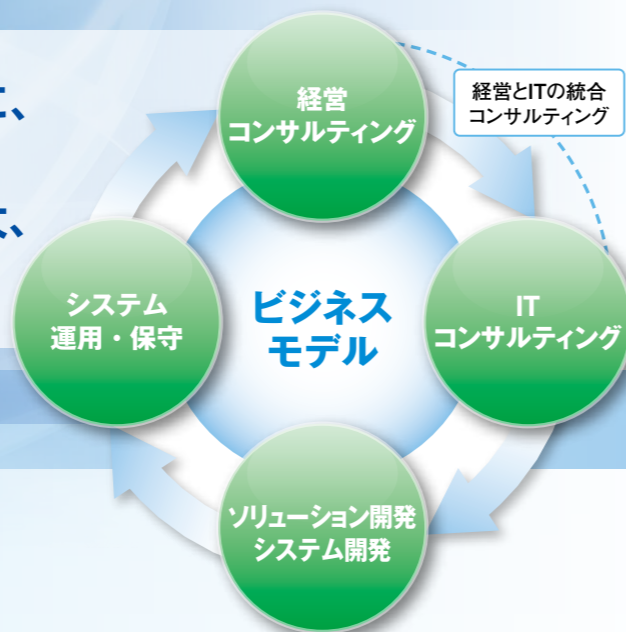
地方自治情報化推進フェア2014 ～ICTで創る、いい未来～ 「情報システム展示会」に出展

Topics

2014年10月7～8日に東京国際展示場「東京ビッグサイト」で開催された地方自治情報化推進フェア2014の「情報システム展示会」に出展しました。展示ブースでは、電子錠システム「Interactive CLIQ」や仮想USBデバイス統合管理ソフト「VUMS」をはじめ、各種ソリューションを展示し、多くのお客様にご来場いただきました。また、ベンダープレゼンテーションでは、マイナンバー制度についての対策を講演し、ご好評をいただきました。



企業のビジネスや業務における課題に、
トータルソリューションを提供。
市場のニーズを捉え、顧客基盤の拡大、
そしてさらなる成長へ。



SI事業の概要と特徴について

当社は、システム開発事業において五大顧客^{※1}との密接な信頼関係を築き、社会インフラを支える情報システム構築に携わることで、高度な技術や豊富なノウハウを蓄積してまいりました。SI^{※2}事業はそこで培った技術やノウハウを活かし、事業領域の拡大へとつなげる役割を担っております。

具体的なサービス内容としては、ビジネスコンサルティングも含めた最上流からシステム導入後の保守・運用に至るまでを一貫して支援し、お客様の事業運営に貢献いたします。単にシステムを導入するのではなく、お客様のビジネスや業務における課題やニーズに対し、最適なソリューションを提供していることが特徴です。

特に製造業向けのシステム開発を数多く手がけて

きた当社では、SI事業においては生産管理システムを起点とし、次に会計管理システム、さらには販売管理システム、人事管理システムなど、企業経営に欠かせない基幹業務に領域を広げてまいりました。まさにお客様が効率的に業務を遂行できる「仕組み」づくりを、トータルでサポートすることが可能となっております。

ERPの有用性とキーウェアソリューションズ独自の強み

SI事業ではお客様の課題を解決するために多様なツールを活用しますが、そこで軸となるものが

ERP^{※3}です。生産・会計・販売・人事といったものが、ERPパッケージです。わかりやすく解説しますと、システム開発もスーツと同じでオーダーメイドのスーツは採寸から裁断、縫製など、手間とお金がかかります。既製品のスーツであれば自分に合ったサイズや形、色を選んで少しだけボディーフィットさせることができ比較的、安価に早くできあがります。コンピュータシステムも同様にオーダーメイドからカスタムメイドに変移してまいりました。必要な機能がパッケージ化されているため、ゼロからの開発と比較して、人的・時間的・金銭的コストの大幅な削減が可能です。また、生産・会計・販売・人事といった基幹業務のそれぞれを作ったり、購入したりすると業務の重複やデータの散在・不整合といった事態を招いてしまいますが、ERPパッケージの導入により経営資源を一元管理しますから、そういった事態は発生せず、業務の効率化や迅速な経営判断、そして内部統制などの強化を実現できます。こうしたメリットの大きさから、企業の基幹システムではERPの導入が主流となっております。

当社は国内の先駆けとして世界最大手のERPパッケージソフトの大手ベンダーとパートナー契約を締結し、約20年前からERPを活用した情報システム構築を手掛けております。現在では複数ブランドの豊富なラインナップを揃え、お客様の事業規模やニーズに応じた、多様な解決策を提案できるよう、さらなるサービス拡充に取り組んでおります。

SI事業の拡大が事業全体の発展につながる

企業のグローバル化や市場の変化スピードが加速する中、今後は専門商社や大手企業のグループ会社といった中堅・中小企業において、システムの入替えニーズの活発化が見込まれます。SI事業ではこれを商機と捉え、お客様のニーズに合わせた提案やトータルソリューションを提供できる強みを存分に発揮し、顧客基盤の拡大を進めてまいります。さらにはSI事業で新たに得たノウハウをシステム開発事業に還元することで、さらなる成長、そして事業基盤の強化を目指しております。

- ※1 五大顧客：当社グループの年間売上高の約6割を占める特定顧客（NECおよび関係会社、NTT関係会社、JRおよび関係会社、日本HP、三菱商事および関係会社）
- ※2 SI：System Integrationの略で、企業の情報システムの企画、設計、製造、保守・運用にわたるまで一貫して請け負うサービスのこと
- ※3 ERP：Enterprise Resource Planningの略。企業のヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源を統合的に管理し、受注・販売管理、在庫管理、生産管理、会計といった企業の基幹業務をサポートする統合型ソフトウェアパッケージ



SI事業担当執行役員 田中 耕二

四半期連結貸借対照表

	前 期 2014年3月31日現在	当第2四半期 2014年9月30日現在
A (資産の部)		
流動資産	5,433	4,850
固定資産	3,990	4,023
有形固定資産	134	136
無形固定資産	988	1,021
投資その他の資産	2,867	2,865
資産合計	9,424	8,873

資産の部

仕掛品は増加いたしました。売掛金の回収による減少により、前期末比550百万円減少いたしました。

負債の部

買掛金の減少、長期借入金の約定弁済による減少はありましたが、短期借入金の増加により、前期末比2百万円増加いたしました。

純資産の部

四半期純損失の計上により、前期末比553百万円減少の5,211百万円(自己資本比率58.7%)となりました。

B (負債の部)

流動負債	2,418	2,598
固定負債	1,240	1,062
負債合計	3,659	3,661

C (純資産の部)

株主資本	5,740	5,090
その他の包括利益累計額	24	121
純資産合計	5,764	5,211
負債純資産合計	9,424	8,873

四半期連結損益計算書

	前第2四半期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
D 売上高	7,973	7,253
売上原価	6,545	6,514
E 売上総利益	1,427	739
販売費及び一般管理費	1,253	1,259
営業利益又は営業損失(△)	173	△519
経常利益又は経常損失(△)	134	△525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127	△566

D 売上高

売上高

公共システム開発事業における、官公庁、通信、メディア系の売上高が大幅に減少したことなどにより、前年同期比719百万円減少いたしました。

E 売上総利益

売上総利益

前期より継続した低採算案件の影響、一部の不採算プロジェクトの発生および売上高減少により想定した利益確保ができなかったことにより、前年同期比687百万円減少いたしました。

F 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	630	△104
投資活動による キャッシュ・フロー	△178	10
財務活動による キャッシュ・フロー	△483	53
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△31	△40
現金及び現金同等物の 期首残高	638	734
現金及び現金同等物の 四半期末残高	607	693

連結キャッシュ・フロー

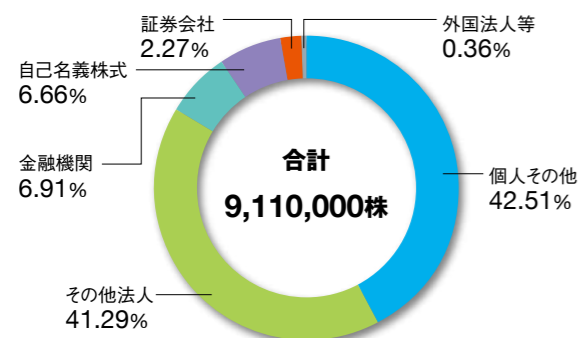
売上債権の減少などの資金の増加要因はあったものの、四半期純損失の計上、仕掛品の増加、買掛金の減少などにより、営業活動においては、キャッシュ・アウトフローとなりました。有価証券の償還による収入、短期借入金の増加などにより、投資活動および財務活動においてキャッシュ・インフローとなりました。その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は693百万円となりました。

発行可能株式総数 36,440,000株
 発行済株式総数 9,110,000株
 株主数 3,690名

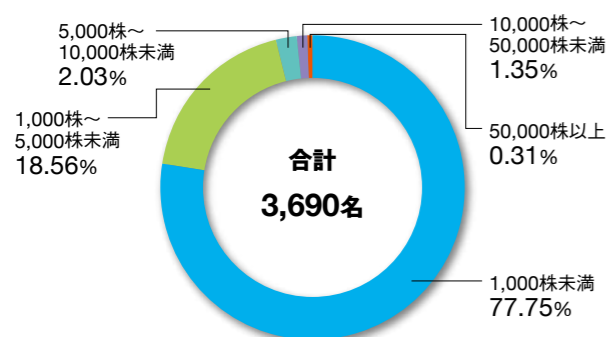
■ 主要法人株主

- 日本電気株式会社
- 株式会社ジェイアール東日本情報システム
- 日本ヒューレット・パカード株式会社
- 株式会社三井住友銀行
- 住友生命保険相互会社

■ 所有者別状況



■ 所有株数別状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒	〒168-0063
【郵便物送付先】	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネットホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関するお手続き

住所変更等のお届出および照会について
 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

配当金計算書について
 配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

商号 キーウェアソリューションズ株式会社

住所 〒156-8588
 東京都世田谷区上北沢5-37-18

代表者 代表取締役会長 村上 優
 代表取締役社長 三田 昌弘

創立 1965年5月

資本金 17億37百万円

売上 172億00百万円(2014年3月期・連結)

従業員数 1,044名(2014年3月31日現在・連結)

取得資格
 品質マネジメントシステム登録事業者
 プライバシーマーク使用許諾事業者
 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者
 環境マネジメントシステム登録事業者



本社

役員

代表取締役会長	村上 優	むらかみ まさる
代表取締役社長	三田 昌弘	みた まさひろ
専務取締役	矢光 重敏	やこう しげとし
常務取締役	島田 孝雄	しまだ たかお
取締役	川向 一史	かわむかい かずふみ
取締役	高田 和宏	たかだ かずひろ
監査役	山田 和男	やまだ かずお
監査役	宇津木 淳克	うつぎ あつよし
監査役	伊藤 淳	いとう あつし
監査役	瀧田 博	たきた ひろし

※取締役 高田 和宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 伊藤 淳および瀧田 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



社会・環境活動(CSR)への取り組み

当社グループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。

社会の持続的発展への貢献、企業価値の向上



東日本大震災 復興支援活動

東日本大震災からの復興を願い、東北6県の祭りが集う「東北六魂祭 2014」が2014年5月24～25日に山形県山形市で開催されました。当社は、「東北六魂祭」の開催主旨に深く共感し、東日本大震災復興支援への取り組みの一環として、4回目となる今年もベネフィット・ワンふれあい広場に出展いたしました。

当社のブースでは、東北支店の社員も参加し、

「CSR報告書2014」を発行

当社グループのCSR活動の内容と結果について、ステークホルダーの皆さまに、適切にわかりやすくご報告することを目的として「CSR報告書」を発行しております。当社グループのCSR活動の取り組みにつきましては、ホームページでもご覧いただけます。



<http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>

花の種やシールの配布のほか、iPadを活用した抽選とイベントを行い、大変多くの方々に足をお運びいただきました。当社は今後も企業活動を通じ、復興支援のお役に立てるよう取り組んでまいります。



インターネットIR情報

「個人投資家の皆さまへ」

より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/kojin/index.html>

「決算説明(動画配信)」

決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてわかりやすくご説明しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>

知って得する! ICT時代の活用術 13

『ウェアラブル端末』

ここ数年、スマートフォンに続く携帯端末として注目されているのが、ウェアラブル端末です。ウェアラブル端末とは、腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末(デバイス)の総称で、身に着けるコンピュータともいわれています。手に持って操作しなければならないスマートフォンやタブレット端末とは違い、常に身に着けていることで両手が解放され、自然な形で操作ができ、行動記録ができるなどの特徴

があります。国内外のさまざまなメーカー等からメガネ型、腕時計型、リストバンド型などさまざまな形態での商品が発表されています。

その背景には、半導体技術等の進展により小型化・高性能化が可能になったことに加えて、ビッグデータ等、さまざまなモノがインターネットにつながるようになった現在のネットワーク社会の発展があります。将来的には商業施設や病院、工場、物流施設、オフィスなどビジネスの世界での利用も検討されています。その普及により私たちの暮らしを大きく変えることになるかもしれません。